

# コザしん景気レポート

## 沖縄県中部地区の景気動向（30年1～3月）

〔当金庫では、中部地区を中心とする取引先中小企業189社に対するアンケート調査結果をもとに景気動向を取りまとめています。〈調査実施期間：3月1日～3月16日〉〕

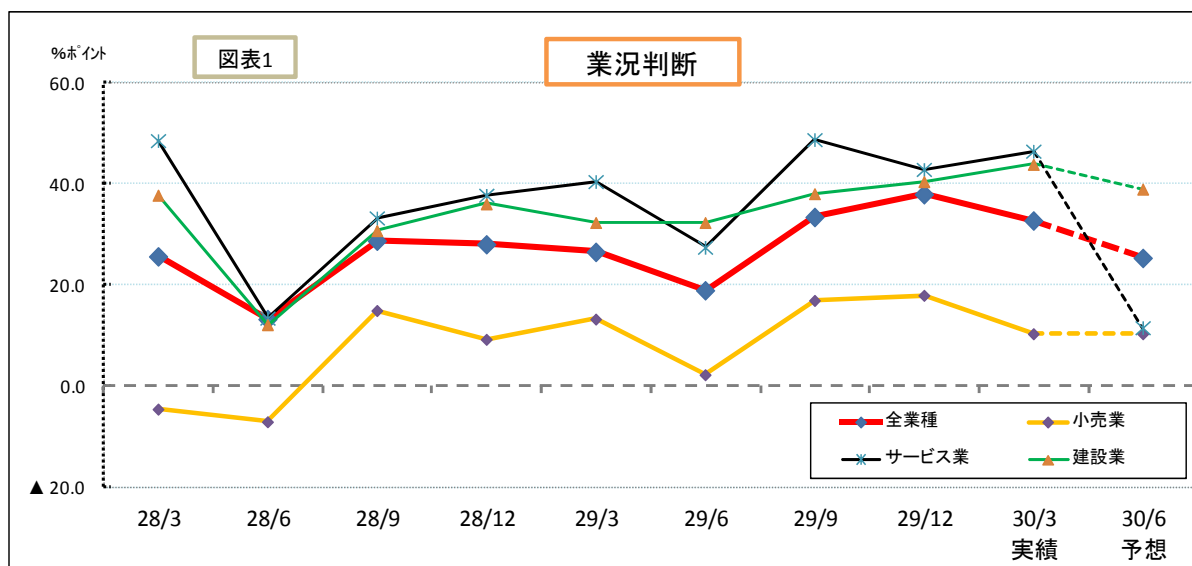
● 沖縄県中部地区の平成30年1～3月の景気は、改善が続いています。

主な産業別にみると、以下のとおりです（図表1）。

▼サービス業（☞）…プロ野球キャンプやスポーツ合宿等の恩恵により、観光関連企業を中心に、景気が良いとする回答が増えました。

▼小売業（☞）…同業者や大型店との競争が続く中で、企業によって景気判断が分かれていましたが、全体としては前回調査に比べて景気判断が低下しました。

▼建設業（☞）…人手不足感が一段と強まる中で、請負価格の引上げによる収益の改善が続いており、3回連続で景気が良いとする回答が増加しました。



### 業況判断

%ポイント

年次	期間	業況判断						
		全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
平成28年	1～3	25.7	28.6	0.0	▲ 4.5	48.6	37.8	34.6
	4～6	13.3	16.7	6.7	▲ 7.0	13.5	12.2	50.0
	7～9	28.8	23.5	23.5	15.0	33.3	30.8	48.0
	10～12	28.1	40.0	7.1	9.3	37.8	36.1	38.5
平成29年	1～3	26.6	11.8	0.0	13.3	40.5	32.4	42.9
	4～6	19.0	5.9	7.1	2.3	27.5	32.4	32.0
	7～9	33.5	50.0	7.7	17.0	48.8	38.1	33.3
	10～12	38.0	72.2	15.4	18.0	42.9	40.5	50.0
平成30年	1～3 実績	32.8	22.2	33.3	10.4	46.5	43.9	40.7
	4～6 予想	25.4	16.7	41.7	10.4	11.6	39.0	51.9

※業況判断D. I. = 「(良い+やや良い) - (やや悪い+悪い)」回答社数構成比

業況判断：「景気が良い>またはやや良い>」と回答した企業の割合から「景気が悪い>またはやや悪い>」と回答した企業の割合を差し引いたもの（+は景気が良くなっている、▲は悪くなっていることを表す）。

— 中部地区においても、全体として景気は改善していますが、那覇地区に比べて個人消費が力強さを欠くほか、大型公共工事が少ないこともあって、景気が拡大している那覇地区に比べると景況感に温度差がみられます。

- 人手不足の状況は、建設業、小売業などを中心に一段と強まっており、「人手の過不足判断」の不足超幅は、前回調査に続き、平成25年以降での最大を更新しました（図表2）。人手不足が深刻な建設業を始めとする求人の増加から、中部地区の有効求人倍率は初めて1倍に達しました（2月1.00倍、沖縄県1.14倍、図表20）。

地区別有効求人倍率の状況（平成30年2月）

沖縄県全体	ハローワーク沖縄（中部）	ハローワーク那覇	ハローワーク名護	ハローワーク宮古	ハローワーク八重山
1.14	1.00	1.30	1.22	1.46	1.58

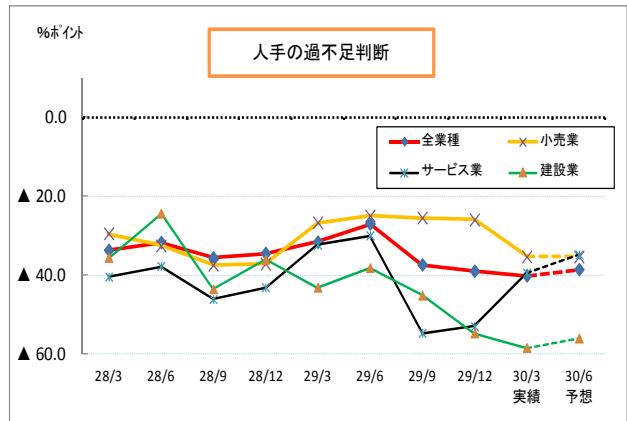
※資料出所：沖縄労働局 ●有効求人倍率：沖縄県は季節調整値、各地区の数値はすべて原計数

（図表2）人手の過不足判断 %ポイント

		全業種			
		小売業	サービス業	建設業	
平成28年	1~3	▲33.7	▲29.5	▲40.5	▲35.6
	4~6	▲31.7	▲32.6	▲37.8	▲24.4
	7~9	▲35.6	▲37.5	▲46.2	▲43.6
	10~12	▲34.5	▲37.2	▲43.2	▲36.1
平成29年	1~3	▲31.6	▲26.7	▲32.4	▲43.2
	4~6	▲27.0	▲25.0	▲30.0	▲38.2
	7~9	▲37.4	▲25.5	▲54.8	▲45.2
	10~12	▲39.0	▲26.0	▲53.1	▲54.8
平成30年	1~3 実績	▲40.2	▲35.4	▲39.5	▲58.5
	4~6 予想	▲38.6	▲35.4	▲34.9	▲56.1

※判断=（過剰+やや過剰）-（不足+やや不足）

過剰 ↑  
不足 ↓



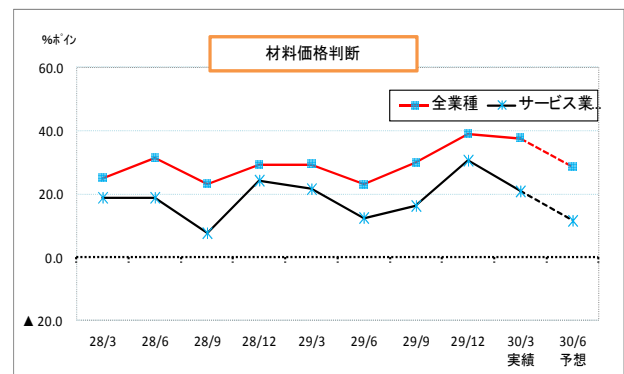
- 人手不足が続く中で、企業の間では人材確保のための賃金引き上げの動きもみられており、サービス業では、材料価格（主として人件費）が増加を続けています（図表3）。

（図表3）材料価格判断 %ポイント

		全業種	
		サービス業（人件費）	
平成28年	1~3	25.1	18.9
	4~6	31.3	18.9
	7~9	23.2	7.7
	10~12	29.2	24.3
平成29年	1~3	29.4	21.6
	4~6	23.0	12.5
	7~9	29.8	16.3
	10~12	39.0	30.6
平成30年	1~3 実績	37.6	20.9
	4~6 予想	28.6	11.6

※判断=（上昇+やや上昇）-（下落+やや下落）

上昇 ↑  
下落 ↓



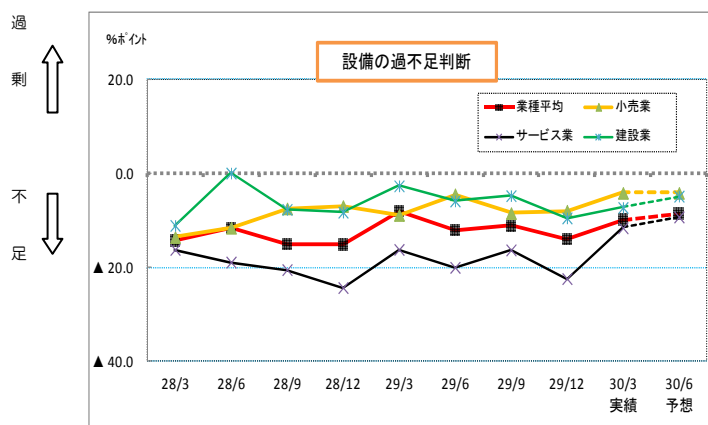
22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
642円	645円	653円	664円	677円	693円	714円	737円
(2.1)	(0.5)	(1.2)	(1.7)	(2.0)	(2.4)	(3.0)	(3.2)

- このほか、設備についても、サービス業を中心に、建設業でも不足感が続いています  
が、設備投資を実施した企業の割合は全体の2割強に止まっています（図表4、5）。

（図表4）設備の過不足判断 %ポイント

		業種平均	小売業	サービス業	建設業
平成28年	1~3	▲14.3	▲13.6	▲16.2	▲11.1
	4~6	▲11.7	▲11.6	▲18.9	0.0
	7~9	▲15.1	▲7.5	▲20.5	▲7.7
	10~12	▲15.2	▲7.0	▲24.3	▲8.3
平成29年	1~3	▲8.1	▲8.9	▲16.2	▲2.7
	4~6	▲12.1	▲4.5	▲20.0	▲5.9
	7~9	▲11.2	▲8.5	▲16.3	▲4.8
	10~12	▲14.0	▲8.0	▲22.4	▲9.5
平成30年	1~3 実績	▲9.9	▲4.2	▲11.6	▲7.3
	4~6 予想	▲8.6	▲4.2	▲9.3	▲4.9

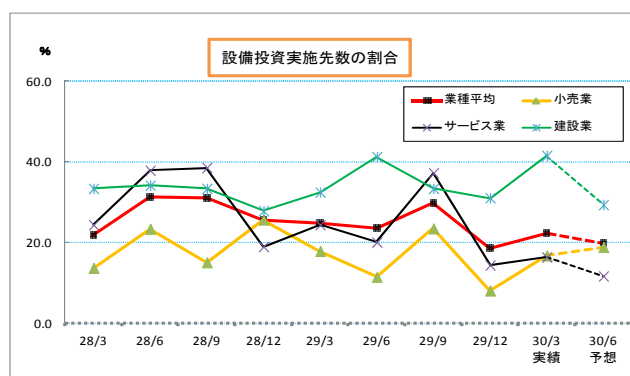
※判断=（過剰+やや過剰）-（不足+やや不足）



（図表5）設備投資（リース・レンタル含む）実施先数の割合 %

		業種平均	小売業	サービス業	建設業
平成28年	1~3	21.7	13.6	24.3	33.3
	4~6	31.2	23.3	37.8	34.1
	7~9	30.9	15.0	38.5	33.3
	10~12	25.5	25.6	18.9	27.8
平成29年	1~3	24.8	17.8	24.3	32.4
	4~6	23.5	11.4	20.0	41.2
	7~9	29.8	23.4	37.2	33.3
	10~12	18.6	8.0	14.3	31.0
平成30年	1~3 実績	22.2	16.7	16.3	41.5
	4~6 予想	19.8	18.8	11.6	29.3

※実施先数/回答社数



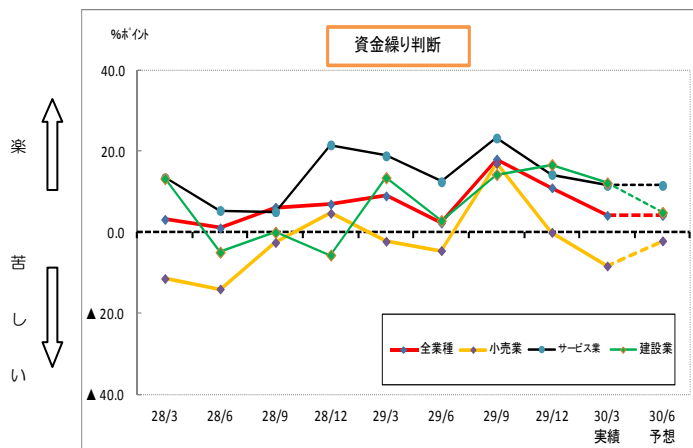
- 企業倒産については、1~2月も落ち着いた状況が続いています（図表21）。

- 企業の資金繰り判断は、小売業を除き、全体として「楽である」と回答する企業の割合が上回っています（図表6）。

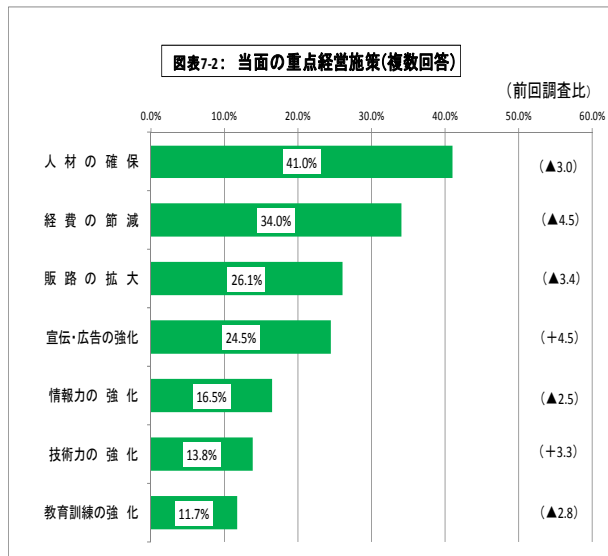
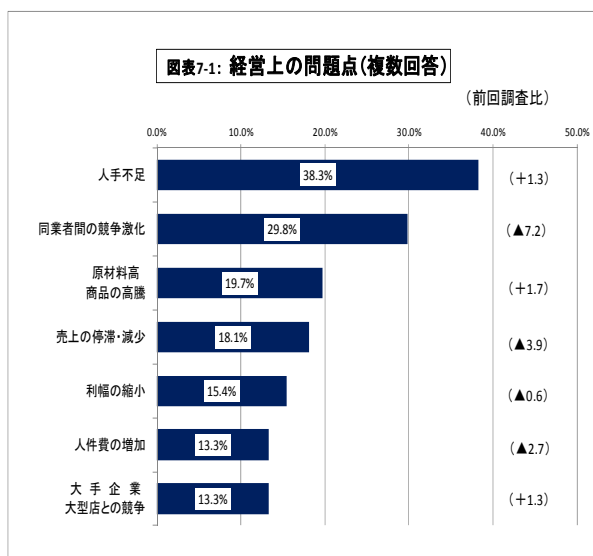
（図表6）資金繰り判断 %ポイント

	全業種	%ポイント			
		小売業	サービス業	建設業	
平成28年	1～3	32	▲11.4	135	133
	4～6	1.1	▲14.0	54	▲4.9
	7～9	62	▲2.5	5.1	0.0
	10～12	7.0	4.7	21.6	▲5.6
平成29年	1～3	9.0	▲2.2	189	135
	4～6	2.3	▲4.5	125	2.9
	7～9	18.1	17.0	233	14.3
	10～12	11.0	0.0	14.3	16.7
平成30年	1～3 実績	4.2	▲8.3	11.6	12.2
	4～6 予想	4.2	▲2.1	11.6	4.9

※判断＝（楽+やや楽）－（苦しい+やや苦しい）



- 企業の経営上の問題点においては、今回も「人手不足」の回答が増加し、第一位に挙げられ、「同業者間の競争激化」が次いでいます。今回は、第三位に「原材料高・商品の高騰」が挙げられました。建設業の資材価格や不動産業の商品物件価格の上昇を反映しているものとみられます。また、問題点への対応でも、「人材確保」がトップで、次いで「経費節減」、「販路拡大」等に取り組んでいます（図表7）。



## サービス業（↗）

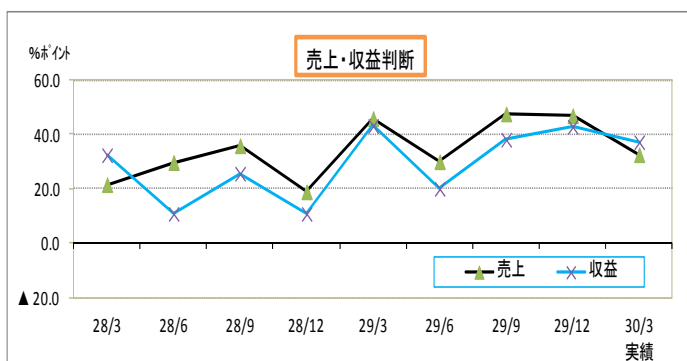
- プロ野球キャンプや大学・企業等のスポーツ合宿のシーズンを迎え、2月のホテルの客室稼働率は、夏場を上回る86.6%を記録したほか（図表9）、タクシーの実車率も前年を上回るなど、今年の冬も中部地区の観光産業にとって、年間のピークの賑わいとなりました。売上、収益ともに3割を超える先で前年を上回ったとの回答となっています（売上額判断：10～12月+46.9→1～3月+32.6、収益判断：同+42.9→+37.2、図表8）。

（図表8）売上、収益判断 %ポイント

サービス業	売上	収益	
平成28年	1～3	21.6	32.4
	4～6	29.7	10.8
	7～9	35.9	25.6
	10～12	18.9	10.8
平成29年	1～3	45.9	43.2
	4～6	30.0	20.0
	7～9	47.6	38.1
	10～12	46.9	42.9
平成30年 実績	<b>32.6</b>	<b>37.2</b>	

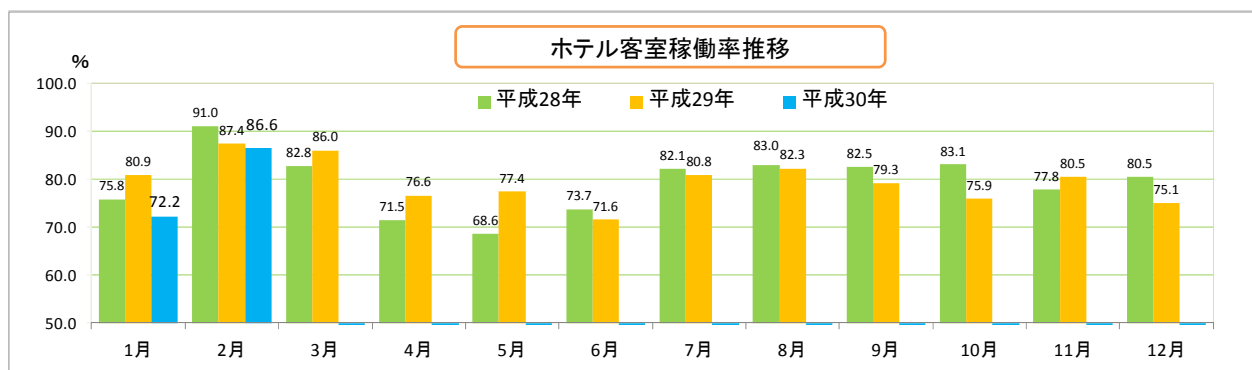
※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



（図表9）ホテル客室稼働率<当金庫取引先>

	12月	1月	2月
平成28年度	80.5	80.9	87.4
平成29年度	75.1	72.2	86.6
増減率(ポイント)	▲5.4	▲8.7	▲0.8



## 小売業（↘）

- 小売業では、同業者や大型店との競争が続く中で、企業によって景気判断が分かれています。仕入価格の上昇が続く中で、販売価格も引き上げられており、収益面では横ばいの状況ですが（仕入価格判断：10～12月+28.0→1～3月+22.9、販売価格判断：同+22.0→+18.8<図表11>、収益判断：同+20.0→+20.8<図表10>）、売上については、競争の影響もあって、前回調査に比べて「増加」の回答割合が減少しています（売上額判断：同+22.0→+14.6<図表10>）。

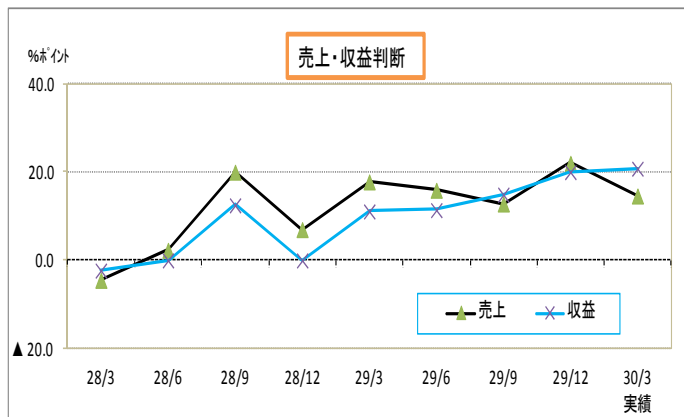
- 小売業の経営上の問題点は、①「同業者間の競争激化」(回答割合 44%)、  
②「大型店との競争激化」および「人手不足」(同 31%) の順です。

(図表10) 売上、収益判断 %ポイント

小売業	売上	収益
平成28年 1~3	▲ 4.5	▲ 2.3
4~6	2.3	0.0
7~9	20.0	12.5
10~12	7.0	0.0
平成29年 1~3	17.8	11.1
4~6	15.9	11.4
7~9	12.8	14.9
10~12	22.0	20.0
平成30年 1~3 実績	<b>14.6</b>	<b>20.8</b>

※判断<前年同期比>

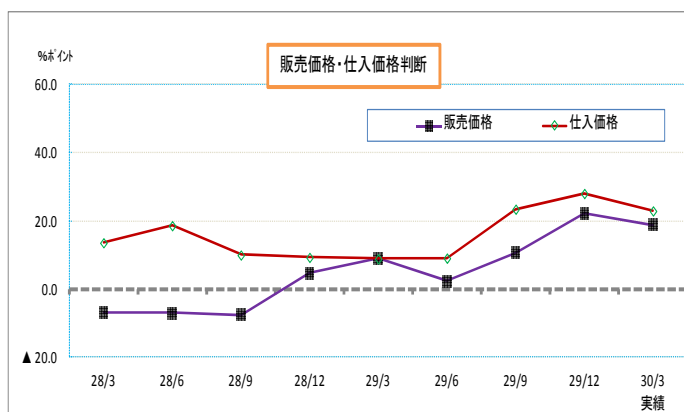
= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表11) 販売価格、仕入価格判断 %ポイント

小売業	販売価格	仕入価格
平成28年 1~3	▲ 6.8	13.6
4~6	▲ 7.0	18.6
7~9	▲ 7.5	10.0
10~12	4.7	9.3
平成29年 1~3	8.9	8.9
4~6	2.3	9.1
7~9	10.6	23.4
10~12	22.0	28.0
平成30年 1~3 実績	<b>18.8</b>	<b>22.9</b>

※判断=(上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)



## 建設業 (🔨)

- 中部地区の公共工事は、1~2月も大型工事が少なかったことから、前年同月に比べ2割強下回り(公共工事請負金額前年比:1~2月▲23.0%、図表12)、年度初来の累計でも前年を1割強下回っています(同平成29年4月~30年2月▲14.2%)。一方、中部地区の1~2月の新設住宅着工戸数は、貸家を中心に前年を下回りましたが(図表16)、建築物着工床面積(非居住用)をみると、住宅以外の建築は増加しています。
- このような環境の下で、公共工事と民間工事を合わせた1~3月の建設業者の工事受注額は、前年に比べてやや減少する見込みとなっていますが(1~3月受注高見込み前年比:▲12.0%、図表13)、資材価格の上昇が続く中で、請負価格の引上げも図られており(資材価格判断:10~12月+47.6→1~3月+56.1、請負価格判断:同+19.0→+29.3、図表14)、増収増益が維持されています(売上額判断:同+23.8→+22.0、収益判断:同+21.4→+22.0、図表15)。

(図表12) 公共工事請負金額 前年比・%

	沖縄県計		中部地区
27年度	0.2	▲ 6.1	
28年度	4.2	5.0	
28年 7- 9月	10.7	18.6	
10-12月	10.7	8.0	
29年 1- 3月	5.4	▲ 12.6	
4- 6月	23.6	9.5	
7- 9月	13.3	▲ 26.4	
10-12月	▲ 16.7	▲ 12.5	
30年 1- 2月	39.9	▲ 23.0	
28年 10月	▲ 24.1	17.1	
11月	62.2	83.0	
12月	25.1	▲ 50.3	
29年 1月	138.9	▲ 4.7	
2月	▲ 38.6	14.3	
3月	14.0	▲ 25.1	
4月	0.7	3.1	
5月	18.4	24.0	
6月	43.9	3.0	
7月	31.8	▲ 46.6	
8月	66.3	▲ 1.1	
9月	▲ 38.3	▲ 14.5	
10月	▲ 23.5	▲ 6.8	
11月	▲ 3.7	▲ 30.5	
12月	▲ 19.4	5.2	
30年 1月	87.2	62.2	
2月	▲ 10.3	▲ 64.9	
直近月	百万円	百万円	
実数	24,674	2,570	
(前年同期)	(27,499)	(7,318)	
資料出所	西日本建設保証(株)沖縄支店		

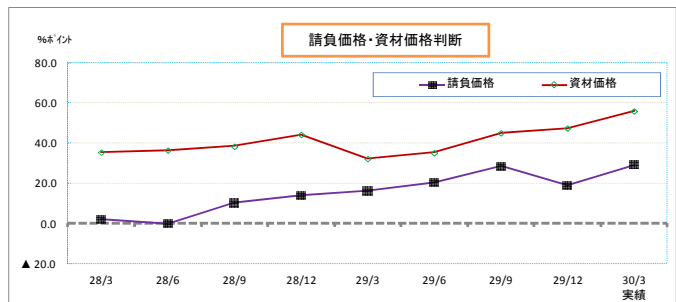
(図表13) 建設受注高<当金庫取引先> 百万円、%

	10~12月	1~3月(見込み)
平成28年度	2,286	2,601
平成29年度	2,777	2,288
増減率	21.5	▲ 12.0

(図表14) 請負価格、資材価格判断 %ポイント

建設業	請負価格	資材価格
平成28年 1~3	2.2	35.6
4~6	0.0	36.6
7~9	10.3	38.5
10~12	13.9	44.4
平成29年 1~3	16.2	32.4
4~6	20.6	35.3
7~9	28.6	45.2
10~12	19.0	47.6
平成30年 1~3 実績	<b>29.3</b>	<b>56.1</b>

※判断=(上昇+やや上昇)-(下降+やや下降)

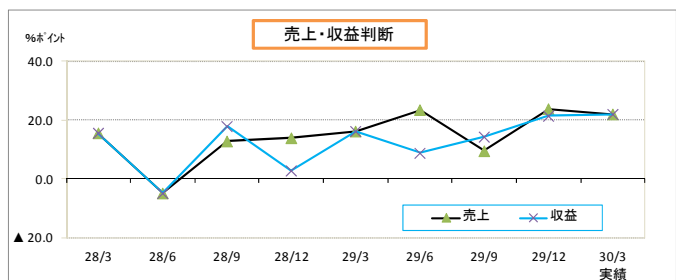


(図表15) 売上、収益判断 %ポイント

建設業	売上	収益
平成28年 1~3	15.6	15.6
4~6	▲ 4.9	▲ 4.9
7~9	12.8	17.9
10~12	13.9	2.8
平成29年 1~3	16.2	16.2
4~6	23.5	8.8
7~9	9.5	14.3
10~12	23.8	21.4
平成30年 1~3 実績	<b>22.0</b>	<b>22.0</b>

※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)





(図表16) 新設住宅着工戸数、建築物着工床面積

前年比・%

	新設住宅着工戸数					建築物着工床面積（非居住用）	
	沖縄県	中部地区	持家	貸家	分譲	沖縄県	中部地区
26年度	▲ 12.5	▲ 0.1	▲ 34.8	4.1	95.7	6.1	17.4
27年度	6.9	9.3	24.0	8.1	▲ 6.3	11.2	▲ 37.9
28年度	2.6	0.7	▲ 7.5	▲ 8.0	71.3	▲ 2.4	▲ 6.8
28年							
7 - 9月	▲ 9.1	▲ 8.1	5.7	▲ 18.6	62.6	▲ 8.5	▲ 17.0
10 - 12月	21.1	5.7	▲ 6.8	0.9	40.4	24.2	50.0
29年							
1 - 3月	8.4	96.5	26.3	89.5	276.6	▲ 9.2	▲ 25.3
4 - 6月	▲ 2.7	14.0	16.3	24.4	▲ 26.6	3.4	0.7
7 - 9月	▲ 7.7	▲ 21.9	▲ 14.2	▲ 15.7	▲ 61.9	158.1	414.6
10 - 12月	▲ 2.5	3.2	4.1	▲ 10.0	40.2	▲ 39.9	▲ 38.0
28年							
10月	54.8	39.3	▲ 6.4	▲ 2.3	1,222.2	▲ 41.0	▲ 39.1
11月	▲ 19.1	▲ 37.5	▲ 0.9	▲ 35.1	▲ 59.8	▲ 7.6	0.6
12月	32.3	38.0	▲ 12.8	52.6	52.7	301.0	479.2
29年							
1月	▲ 11.1	47.4	▲ 14.3	6.1	592.1	29.1	▲ 65.7
2月	12.5	86.9	71.3	134.3	▲ 21.6	▲ 62.6	▲ 29.9
3月	29.5	191.8	31.0	238.0	359.0	▲ 1.3	7.5
4月	8.4	16.0	26.7	6.8	68.9	▲ 44.1	77.3
5月	▲ 3.4	0.5	4.0	35.3	▲ 90.4	4.2	4.7
6月	▲ 12.5	27.4	19.0	31.9	20.4	63.1	▲ 40.7
7月	33.7	▲ 20.7	27.5	▲ 9.4	▲ 80.7	431.2	1,668.1
8月	31.7	▲ 1.2	4.2	17.9	▲ 83.7	146.8	75.4
9月	▲ 29.2	▲ 38.3	▲ 47.2	▲ 41.6	39.1	▲ 12.8	▲ 15.6
10月	▲ 19.6	▲ 19.0	10.7	5.0	▲ 70.2	▲ 16.9	6.6
11月	53.3	71.3	2.8	41.5	253.4	▲ 18.8	▲ 59.2
12月	▲ 19.4	▲ 21.3	▲ 1.0	▲ 50.5	129.8	▲ 61.6	▲ 38.4
30年							
1月	2.6	▲ 33.5	27.4	▲ 14.2	▲ 80.6	▲ 42.1	631.7
2月	43.0	▲ 0.6	▲ 33.6	▲ 25.4	320.0	45.8	6.4
直近月	戸	戸	戸	戸	戸	m	m
実数	1,609	509	91	250	168	44,782	15,814
(前年同月)	(1,125)	(512)	(137)	(335)	(40)	(30,718)	(14,868)
資料出所	国土交通省						

## 製造業 ( )

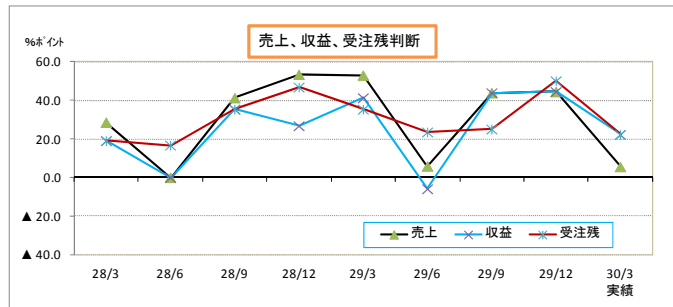
- 食料品製造業を中心に、年末・年始の需要期を過ぎて受注残が減少しており、季節的に景気判断が後退しています（受注残判断：10～12月+50.0→1～3月+22.2、売上判断：同+44.4→+5.6、収益判断：同+44.4→+22.2<図表17>）。

(図表17) 売上、収益、受注残判断 %ポイント

製造業	売上	収益	受注残
平成28年			
1～3	28.6	19.0	19.0
4～6	0.0	0.0	16.7
7～9	41.2	35.3	35.3
10～12	53.3	26.7	46.7
平成29年			
1～3	52.9	41.2	35.3
4～6	5.9	▲ 5.9	23.5
7～9	43.8	43.8	25.0
10～12	44.4	44.4	50.0
平成30年			
1～3	5.6	22.2	22.2
実績			

※判断=（増加+やや増加）-（減少+やや減少）

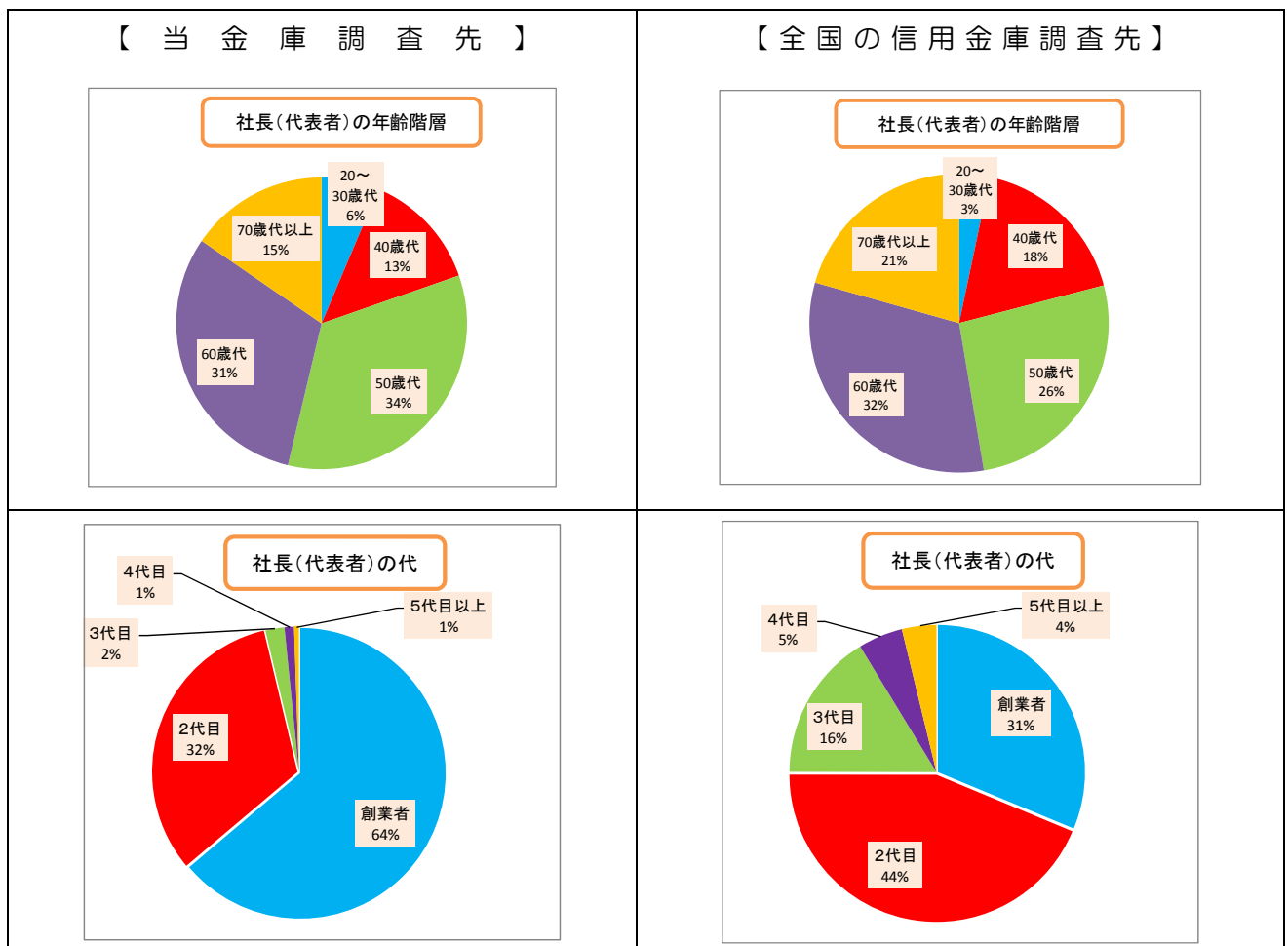
売上、収益は前年同期比 受注残は前期比



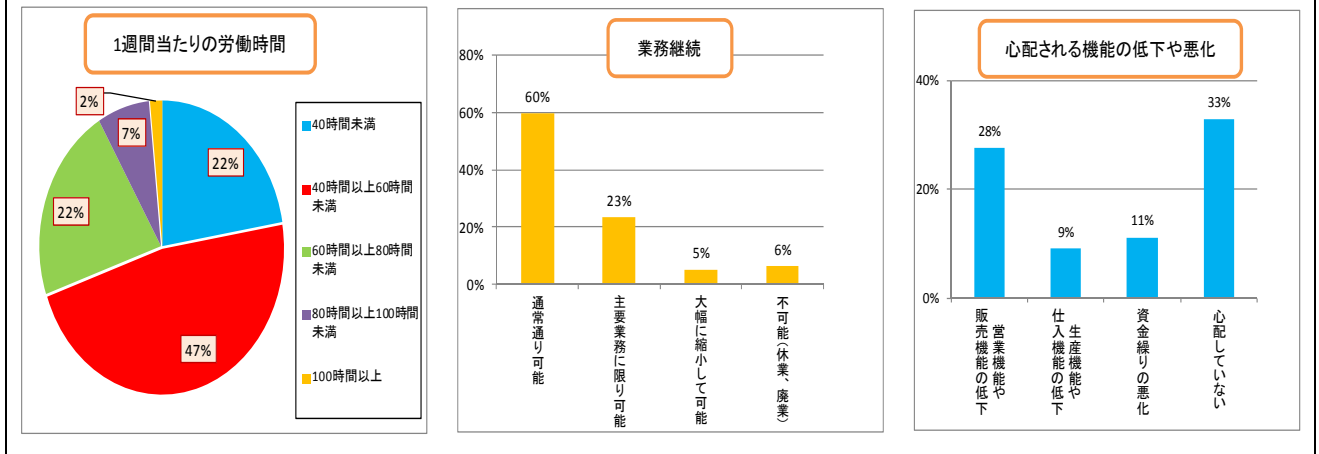
● 今回は、「経営者（社長）の年齢と社長の代」（図表 18）、「経営者の健康管理と事業の継続について」も調査しています（図表 19）。

- 経営者（社長）の年齢については、50～60 歳代が全体の 6 割強を占めました（50 歳代 34%、60 歳代 31%）、全国集計と比べると、50 歳代の割合が多くなっている一方、40 歳代の割合が少なくなっています（図表 18）。
- 社長（代表者）の代については、「創業者」が最も多く（64%）、「2 代目（32%）」、「3 代目以上（4%）」となっており、「創業者」の割合は、全国集計の 2 倍以上になっています（図表 18）。
- 経営者の 1 週間当たりの労働時間については、「40 時間以上 60 時間未満（47%）」が 5 割弱を占めた一方、「80 時間以上（9%）」が 1 割弱を占めました（図表 19）。
- 経営者がケガや病気等で 1 か月間の休業を余儀なくされたと仮定した時の業務継続については、「通常通りの業務継続が可能（60%）」、「主要業務に限り継続可能（23%）」となりました。その際、心配される機能の低下や悪化については、「心配していない（33%）」、「営業機能や販売機能の低下（28%）」の順となりました（図表 19）。

（図表 18）「経営者（社長）の年齢と社長の代」



(図表19)「経営者の健康管理と事業の継続について」【当金庫調査先】



(図表20)雇用関係 前年比・% 倍 前年比・%

	新規求人数		有効求人倍率		雇用保険被保険者数	
	沖縄県	ハローワーク沖縄(中部)	沖縄県(季調済※)	ハローワーク沖縄(中部、原計数)	沖縄県	ハローワーク沖縄(中部)
26年度	13.6	11.8	0.73	0.51	4.4	4.1
27年度	12.4	16.9	0.87	0.61	3.2	4.4
28年度	7.1	12.7	1.00	0.74	4.3	6.6
28年						
7-9月	8.3	9.3	0.99	0.67	3.3	3.9
10-12月	5.8	17.4	1.02	0.76	3.2	3.7
29年						
1-3月	3.9	11.9	1.05	0.87	4.3	5.0
4-6月	9.8	11.4	1.13	0.82	4.7	6.8
7-9月	4.1	3.4	1.12	0.80	4.6	6.7
10-12月	9.3	6.6	1.15	0.86	4.7	6.6
28年10月	▲8.4	7.5	1.00	0.74	3.1	3.6
11月	23.2	25.3	1.02	0.76	3.1	3.3
12月	9.2	23.8	1.03	0.79	3.2	3.7
29年1月	8.3	12.0	1.07	0.82	3.4	4.1
2月	1.5	21.6	1.04	0.89	3.7	4.5
3月	2.1	3.1	1.03	0.89	4.3	5.0
4月	16.7	8.2	1.11	0.84	4.5	5.0
5月	10.6	12.9	1.12	0.79	4.2	5.7
6月	2.6	13.7	1.15	0.84	4.7	6.8
7月	8.6	14.6	1.13	0.83	4.7	6.7
8月	5.8	1.1	1.12	0.80	4.7	6.6
9月	▲2.0	▲5.1	1.11	0.78	4.6	6.7
10月	24.2	18.0	1.14	0.83	4.8	6.9
11月	3.9	2.3	1.15	0.88	4.9	7.2
12月	▲2.5	▲3.6	1.16	0.88	4.7	6.6
30年1月	7.3	15.3	1.17	0.98	4.5	6.1
2月	1.0	▲7.2	1.14	1.00	n.a	n.a
直近月	人	人	倍	倍	人	人
実数	12,003	3,180	1.14	1.00	n.a	n.a
(前年同月)	(11,885)	(3,428)	(1.04)	(0.89)	(402,523)	(116,289)
資料出所	沖縄労働局					

※有効求人倍率(沖縄県)の年度平均は原計数

(図表21)企業倒産 前年比・%

	沖縄県		中部地区	
	件数	金額	件数	金額
27年	▲12.8	2.7	▲40.0	▲51.8
28年	▲38.2	▲50.3	4.8	29.2
29年	21.4	20.6	18.2	▲1.6
28年				
7-9月	▲66.7	▲92.7	▲57.1	▲70.3
10-12月	▲43.8	▲35.3	100.0	120.1
29年				
1-3月	33.3	▲1.5	57.1	▲32.8
4-6月	▲33.3	▲28.6	▲50.0	110.9
7-9月	16.7	32.4	▲33.3	▲31.6
10-12月	77.8	98.2	66.7	32.1
28年10月	▲33.3	▲18.9	-	-
11月	▲33.3	15.8	300.0	450.0
12月	▲57.1	▲78.2	100.0	▲80.0
29年1月	▲20.0	▲62.4	0.0	▲50.0
2月	60.0	169.5	300.0	197.2
3月	60.0	▲13.9	25.0	▲59.4
4月	▲40.0	▲78.2	0.0	809.1
5月	0.0	220.5	▲50.0	200.0
6月	▲50.0	▲36.4	▲66.7	▲55.0
7月	-	-	-	-
8月	▲75.0	9.8	-	-
9月	▲50.0	▲93.3	-	-
10月	100.0	13.7	-	-
11月	100.0	10.6	50.0	▲0.9
12月	33.3	549.5	-	-
30年1月	▲50.0	339.7	▲50.0	650.0
2月	▲50.0	▲51.8	▲50.0	▲65.2
直近月	件	百万円	件	百万円
実数	4	366	2	150
(前年同月)	(8)	(760)	(4)	(431)
資料出所	東京商工リサーチ沖縄支店			

※負債総額10百万円以上

回答社数

	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
調査依頼社数	215	21	16	52	50	48	28
回答社数	189	18	12	48	43	41	27
回答率	87.9%	85.7%	75.0%	92.3%	86.0%	85.4%	96.4%

店舗一覧 (平成30年3月末現在)

店舗名	住所	電話番号	キャッシュコーナーの営業時間	
			平日	土・日・祝祭日
001 本店営業部	〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号	TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939	8:00~22:00	8:00~21:00
001 本店営業部 (沖縄市役所窓口)	〒904-0014 沖縄市仲宗根町26番1号	TEL 098(923)2500 FAX 098(923)2470	8:00~18:00	-
002 具志川支店	〒904-2221 うるま市宇平良川97番3	TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145	8:00~21:00	8:00~21:00
003 十字路支店	〒904-2154 沖縄市東1丁目1番20号	TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577	8:00~22:00	8:00~21:00
004 胡屋支店	〒904-0004 沖縄市中央1丁目18番3号	TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264	8:00~21:00	8:00~21:00
005 桃原支店	〒904-0105 北谷町字吉原489番地	TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891	8:00~21:00	8:00~21:00
007 嘉手納支店	〒904-0203 嘉手納町字嘉手納463番地13新町2号館108	TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230	8:00~21:00	8:00~21:00
008 普天間支店	〒901-2202 宜野湾市普天間2丁目32番9号	TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338	8:00~21:00	8:00~21:00
009 赤道支店	〒904-2143 沖縄市知花6丁目8番2号	TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222	8:00~21:00	8:00~21:00
010 名護支店	〒905-0013 名護市城1丁目14番15号	TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282	8:00~21:00	8:00~21:00
012 宜野湾支店	〒901-2214 宜野湾市我如古1丁目54番25号	TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138	8:00~21:00	8:00~21:00
013 安慶田支店	〒904-0013 沖縄市室川2丁目33番65号	TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741	8:00~21:00	8:00~21:00
014 北谷支店	〒904-0112 北谷町字浜川8番地24	TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744	8:00~21:00	8:00~21:00
015 高原支店	〒904-2163 沖縄市大里2丁目24番1号	TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123	8:00~21:00	8:00~21:00
016 浦添支店	〒901-2127 浦添市屋富祖1丁目5番9号	TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426	8:00~21:00	8:00~21:00
017 那覇支店	〒900-0032 那覇市松山1丁目1番12号	TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719	8:00~21:00	8:00~21:00
018 開南支店	〒900-0014 那覇市松尾2丁目23番24号	TEL 098(863)4147 FAX 098(869)0715	8:00~21:00	8:00~21:00
019 安里支店	〒902-0067 那覇市安里1丁目8番9号	TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479	8:00~21:00	8:00~21:00
020 小禄支店	〒901-0145 那覇市高良1丁目1番1号	TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796	8:00~21:00	8:00~21:00
021 伊祖支店	〒901-2132 浦添市伊祖3丁目4番12-101号	TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937	8:00~21:00	8:00~21:00

平成30年4月発行  
 コザ信用金庫 企画部  
 〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号  
 TEL (098) 933-1137 (代表)  
<http://www.kozashinkin.co.jp>